

令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和8年5月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9643 URL <http://www.nakanihonkogyo.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 吉晴  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 感動創造支援本部本部長 (氏名) 加藤 康章 (TEL) (052) 551-0274  
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月24日 配当支払開始予定日 令和8年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の業績(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	4,123	22.5	164	—	187	—	127	—
7年3月期	3,366	△4.9	△106	—	△86	—	△84	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	240.73	—	3.5	3.2	4.0
7年3月期	△159.50	—	△2.7	△1.7	△3.2

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 一百万円 7年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	5,888	3,604	61.2	6,794.25
7年3月期	5,206	3,187	61.2	6,007.66

(参考) 自己資本 8年3月期 3,604百万円 7年3月期 3,187百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	605	△484	△48	865
7年3月期	63	△515	208	793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	△37.6	1.0
8年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	24.9	0.9
9年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 令和9年3月期の業績予想(令和8年4月1日~令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,760	△8.8	50	△69.6	70	△62.6	50	△60.9	94.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

8年3月期	540,000 株	7年3月期	540,000 株
8年3月期	9,443 株	7年3月期	9,443 株
8年3月期	530,557 株	7年3月期	530,565 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の方が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国内の物価の高騰、国際情勢での地政学リスク長期化によるエネルギー価格の高止まりや米国の通商政策の動向等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社では、より満足いただける環境を創りあげ、厳選した様々な作品・商品をご提供することで、より楽しんでいただけるよう努めてまいりました。

この結果、売上高は41億23百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益は1億64百万円(前年同期は営業損失1億6百万円)、経常利益は1億87百万円(前年同期は経常損失86百万円)、当期純利益は1億27百万円(前年同期は当期純損失84百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

#### 【シネマ事業】

映画業界では、アニメ作品の「劇場版『鬼滅の刃』無限城編 第一章 猗窩座再来」や邦画実写で興行収入を更新した「国宝」が大きな話題となり、業界を牽引しました。依然として邦画のシェアは高水準で推移しており、その中でもアニメ作品は引き続き好調を維持しております。

そのような中、令和7年の全国入場人員は前年比30.7%増の1億88百万人、興行収入は同32.6%増の2,744億52百万円となり、興行収入については、令和元年の年間記録を更新いたしました。

全国のスクリーン数は、前年より22スクリーン増の3,697スクリーンとなりました。

当社シネマ部門では、お客様の動向を注視し、フレキシブルな上映編成に努めるとともに、魅力あるイベントの企画運営による更なる集客策を講じ、ミッドランドスクエア シネマでは、年間興行収入の記録を更新いたしました。また、コンセッションにおいては、新商品・季節商品の開発を進めるなど一層の収益の確保に努め、運営のシネコン2サイトとも年間売上の記録を更新いたしました。

当事業年度の公開作品数は、邦画198作品、洋画244作品、アニメ125作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)370作品の、合わせて937作品(前期末比59作品増)を上映いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、6月公開「国宝」、8月公開「劇場版TOKYO MER 走る緊急救命室 南海ミッション」、「8番出口」、2月公開の「ほどなく、お別れです」、洋画では、5月公開「ミッション:インポッシブル/ファイナル・レコニング」、6月公開「リロ&スティッチ」、8月公開「ジュラシック・ワールド 復活の大地」、3月公開の「ウィキッド 永遠の約束」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 隻眼の残像」、7月公開「映画「劇場版『鬼滅の刃』無限城編 第一章 猗窩座再来」、9月公開「劇場版『チェンソーマン』レゼ編」、12月公開の「ズートピア2」、ODSでは、12月公開「Nissy Entertainment “Re:10th Anniversary Final” BEST DOME TOUR “The Movie”」、2月公開の「FUKUYAMA MASAHARU LIVE FILM@NAGASAKI 月光 ずっとこの光につながっていたんだ」などの番組を編成いたしました。

また、「どまんなかアニメ映画祭」や「カツベン付き無声映画上映会」などの独自のイベントの企画運営を実施する他、貸館として映画館を利用させていただくなど、施設の有効活用にも努めてまいりました。

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、より一層の商品力の向上を図り、お客様に受け入れられる商品・サービスのご提供に注力してまいりました。

名古屋市中村区の「ミッドランドシネマドーナツ ファクトリー」では、映画が好調なこともあり、映画館のコンセッションで販売するホットドック、ドーナツ商品の売上が好調に推移しました。また、店舗においては、映画とのコラボ商品の開発・販売も積極的に実施してまいりました。

この結果、当事業では売上高は36億54百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は1億74百万円(前年同期はセグメント損失1億24百万円)となりました。

#### 【アド事業】

当事業は、お客様が満足していただけるようニーズに応じた提案営業を行うことで一層の新規受注の獲得を目指し、取引先数の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業では売上高は3億44百万円(前年同期比19.9%増)、営業損失は35百万円(前年同期はセグメント利益0百万円)となりました。

#### 【不動産賃貸事業】

当事業は、令和7年2月に竣工したクリニックテラス覚王山(医療モール)からの賃貸収入が期中を通して計上され、既存賃貸物件の賃料水準の引き上げもあり、大幅な売上増となりました。

この結果、売上高1億24百万円(前年同期比53.0%増)、セグメント利益は26百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は58億88百万円となり、前事業年度末に比べ6億82百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産の増加4億90百万円となっております。

負債合計は22億84百万円となり、前事業年度末に比べ2億65百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債の増加1億98百万円となっております。

純資産合計は36億4百万円となり、前事業年度末に比べ4億17百万円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、8億65百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億5百万円（前年同期は63百万円）となりました。主な要因は、税引前当期純利益1億69百万円、減価償却費2億31百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億84百万円（前年同期は△5億15百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億48百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△48百万円（前年同期は2億8百万円）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出85百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続きエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇の継続が懸念され、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社においては、6月に近隣にはシネマコンプレックスがオープンするなど、厳しい環境が見込まれますが、様々な商品・コンテンツの提供に努めてまいります。また、従業員一人ひとりの力を結集し、当社ならではの事業展開を進めていきたいと思ひます。

シネマ部門では、引き続き上質な映画作品の上映とおお客様のニーズに合った上映編成に注力するとともに、ライブ感あふれる当社ならではの独自イベント付き上映会の企画運営やODS興行にも一層注力し、映画館周辺の文化発展に寄与してまいります。

今後上映予定の主な作品としまして、邦画では、7月公開「キングダム 魂の決戦」、8月公開「あの星が降る丘で、君とまた出会いたい。」、「劇場版TOKYO MER 走る緊急救命室 CAPITAL CRISIS」、9月公開の「踊る大捜査線 N.E.W.」、洋画では、7月公開「スパイダーマン ブランド・ニューデイ」、「モアナと伝説の海」、9月公開「オデッセイア」、12月公開の「アベンジャーズ ドゥームズデイ」、アニメでは、公開中の「名探偵コナン ハイウェイの墮天使」、7月公開「トイ・ストーリー5」、「映画ちいかわ 人魚の島のひみつ」、12月公開の「劇場版 薬屋のひとりごと」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を取り揃えております。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

飲食部門は、安心安全で美味しさをより一層追求し、新たなメニュー開発を進めてまいります。また、店舗でのイベントの実施、映画とのコラボ企画など、お客様の満足度向上に努めてまいります。

アド事業では、引き続きお客様への提案でサポートできる営業体制の構築に努めてまいります。また、新規に受託した映画宣伝業務についても、代理店としての企画力・提案力のさらなる向上に努めてまいります。

不動産賃貸事業では、令和8年7月竣工予定のクリニックテラス覚王山2（第二計画）や既存賃貸物件の賃料水準の引き上げにより、更なる業容拡大と収益増を図り、所有不動産の有効活用を実現していきたいと考えております。

サービス業を営んでいる当社は、より良い商品を提供すること、そして、より良いサービスを提供するための人材育成、教育をすることにより、お客様に選ばれる施設となるよう、一層の精進をしてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598,253	800,244
受取手形及び売掛金	241,813	312,278
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	13,226	14,278
原材料及び貯蔵品	5,877	9,740
前払費用	33,566	34,065
預け金	41,144	37,458
未収消費税等	75,216	-
未収還付法人税等	11,702	-
その他	23,824	28,530
流動資産合計	1,344,625	1,536,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,408,841	1,314,563
構築物（純額）	43,012	40,039
機械装置及び運搬具（純額）	69,261	60,473
工具、器具及び備品（純額）	281,685	231,627
土地	695,913	695,913
建設仮勘定	23,582	248,508
有形固定資産合計	2,522,296	2,591,124
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	110,457	83,357
無形固定資産合計	111,604	84,505
投資その他の資産		
投資有価証券	720,989	1,189,141
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	474,440	456,745
長期前払費用	22,490	20,685
投資その他の資産合計	1,227,920	1,676,573
固定資産合計	3,861,821	4,352,203
資産合計	5,206,447	5,888,800

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	400,140	418,008
短期借入金	-	110,000
1年内返済予定の長期借入金	34,992	34,992
リース債務	81,908	74,752
未払金	113,484	14,924
未払法人税等	5,415	42,691
未払消費税等	-	111,930
未払費用	118,123	124,776
契約負債	58,944	68,531
従業員預り金	4,941	10,915
賞与引当金	19,000	19,268
その他	41,623	46,312
流動負債合計	878,574	1,077,104
固定負債		
長期借入金	553,346	518,354
リース債務	167,292	118,333
退職給付引当金	83,491	86,388
長期末払金	68,558	62,120
資産除去債務	91,467	92,975
受入保証金	75,020	75,020
繰延税金負債	101,287	253,766
固定負債合計	1,140,463	1,206,958
負債合計	2,019,037	2,284,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	59,346	27,513
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	199,075	326,795
利益剰余金合計	2,705,921	2,801,809
自己株式	△72,618	△72,618
株主資本合計	2,903,316	2,999,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,093	605,533
評価・換算差額等合計	284,093	605,533
純資産合計	3,187,409	3,604,738
負債純資産合計	5,206,447	5,888,800

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	3,366,559	4,123,430
売上原価	1,670,590	2,092,601
売上総利益	1,695,969	2,030,829
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,542	45,515
役員報酬	85,170	100,697
給料及び手当	530,344	562,355
賞与引当金繰入額	19,000	19,268
退職給付費用	7,262	9,891
法定福利及び厚生費	75,557	79,230
減価償却費	183,470	188,029
地代家賃	400,589	402,719
水道光熱費	83,852	87,706
修繕費	4,211	4,267
租税公課	12,140	19,411
賃借料	12,517	12,282
その他	334,986	334,774
販売費及び一般管理費合計	1,802,646	1,866,149
営業利益又は営業損失(△)	△106,677	164,679
営業外収益		
受取利息	45	243
有価証券利息	2,880	4,140
受取配当金	16,618	19,500
協賛金収入	9,409	9,473
出資分配金	1,469	1,139
雑収入	5,073	2,789
営業外収益合計	35,495	37,286
営業外費用		
支払利息	2,562	7,431
長期前払費用償却	6,118	6,568
支払補償費	4,800	-
雑損失	2,042	677
営業外費用合計	15,524	14,676
経常利益又は経常損失(△)	△86,705	187,288
特別損失		
固定資産除却損	2,201	2,035
減損損失	-	15,605
特別損失合計	2,201	17,640
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△88,907	169,647
法人税、住民税及び事業税	2,124	36,716
法人税等調整額	△6,403	5,210
法人税等合計	△4,278	41,926
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,628	127,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	96,488	2,380,000	283,703	2,827,692
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△37,142		37,142	-
剰余金の配当						△37,142	△37,142
当期純利益						△84,628	△84,628
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△37,142		△84,628	△121,771
当期末残高	270,000	13	67,500	59,346	2,380,000	199,075	2,705,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71,755	3,025,950	341,299	341,299	3,367,250
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△37,142			△37,142
当期純利益		△84,628			△84,628
自己株式の取得	△863	△863			△863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△57,206	△57,206	△57,206
当期変動額合計	△863	△122,634	△57,206	△57,206	△179,840
当期末残高	△72,618	2,903,316	284,093	284,093	3,187,409

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	59,346	2,380,000	199,075	2,705,921	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,833		31,833	-	
剰余金の配当						△31,833	△31,833	
当期純利益						127,720	127,720	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計				△31,833		127,720	95,887	
当期末残高	270,000	13	67,500	27,513	2,380,000	326,795	2,801,809	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72,618	2,903,316	284,093	284,093	3,187,409
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△31,833			△31,833
当期純利益		127,720			127,720
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			321,440	321,440	321,440
当期変動額合計	-	95,887	321,440	321,440	417,328
当期末残高	△72,618	2,999,204	605,533	605,533	3,604,738

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△88,907	169,647
減価償却費	205,624	231,229
長期前払費用償却額	6,118	6,568
減損損失	-	15,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	560	268
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,070	2,896
受取利息及び受取配当金	△19,544	△23,884
出資分配金	△1,469	△1,139
支払利息	2,562	7,431
固定資産除却損	2,201	2,035
売上債権の増減額 (△は増加)	8,416	△70,465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,219	△4,914
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,986	79,423
差入保証金の増減額 (△は増加)	17,940	17,695
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,883	△4,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,400	17,867
未払金の増減額 (△は減少)	25	2,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,333	111,930
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,245	6,652
契約負債の増減額 (△は減少)	2,704	9,586
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,149	11,796
その他	△9,600	△300
小計	62,286	588,152
利息及び配当金の受取額	19,544	23,884
利息の支払額	△2,562	△7,431
出資分配金の受取額	1,469	1,139
法人税等の支払額	△17,529	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,207	605,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△130,000
有形固定資産の取得による支出	△428,492	△348,660
無形固定資産の取得による支出	△87,200	△5,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,692	△484,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	110,000
借入れによる収入	350,000	-
借入金の返済による支出	△9,996	△34,992
リース債務の返済による支出	△91,482	△85,806
配当金の支払額	△37,142	△31,833
自己株式の取得による支出	△863	-
その他	△2,046	△6,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,470	△48,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,014	71,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,268	793,253
現金及び現金同等物の期末残高	793,253	865,244

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営をしております。

「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に商業施設の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	2,843,689	—	—	2,843,689	—	2,843,689
飲食店関連	154,132	—	—	154,132	—	154,132
看板製作及び広告関連	—	287,457	—	287,457	—	287,457
顧客との契約から生じる 収益	2,997,821	287,457	—	3,285,279	—	3,285,279
その他の収益	—	—	81,280	81,280	—	81,280
外部顧客への売上高	2,997,821	287,457	81,280	3,366,559	—	3,366,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,997,821	287,457	81,280	3,366,559	—	3,366,559
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△124,901	641	17,582	△106,677	—	△106,677

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	3,484,461	—	—	3,484,461	—	3,484,461
飲食店関連	170,011	—	—	170,011	—	170,011
看板製作及び広告関連	—	344,617	—	344,617	—	344,617
顧客との契約から生じる 収益	3,654,472	344,617	—	3,999,090	—	3,999,090
その他の収益	—	—	124,340	124,340	—	124,340
外部顧客への売上高	3,654,472	344,617	124,340	4,123,430	—	4,123,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,654,472	344,617	124,340	4,123,430	—	4,123,430
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	174,246	△35,726	26,159	164,679	—	164,679

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	6,007.66円	6,794.25円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△159.50円	240.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (令和7年3月31日)	当事業年度末 (令和8年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,187,409	3,604,738
普通株式に係る純資産額(千円)	3,187,409	3,604,738
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	9,443	9,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	530,557	530,557

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (令和7年3月31日)	当事業年度末 (令和8年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△84,628	127,720
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△84,628	127,720
普通株式の期中平均株式数(株)	530,565	530,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。